

令和5年1月実施 景況調査結果

小国町商工会

<調査の目的>

長引くコロナ禍における原油・原材料価格の高騰や円安による輸入物価の上昇などによる事業者への影響を踏まえた経済対策を検討するため。

<調査対象>

商工会全会員 204 事業者

<調査期間>

令和4年12月21日 配布

令和5年1月13日 回収期限

<調査の項目>

景況の状況

価格高騰等の影響

<調査結果>

景況の状況

売上高

前期比（当年の3か月間比較）

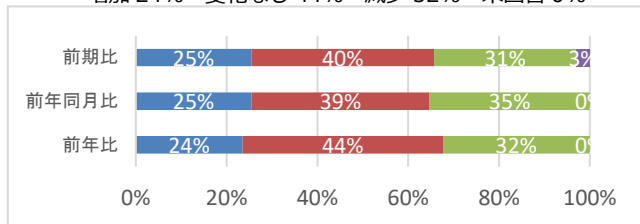
増加 25% 変化なし 40% 減少 31% 未回答 3%

前年同月比（前年同時期との3か月比較）

増加 25% 変化なし 39% 減少 35% 未回答 0%

前年比（前年との1年間比較）

増加 24% 変化なし 44% 減少 32% 未回答 0%



収益

前期比（当年の3か月間比較）

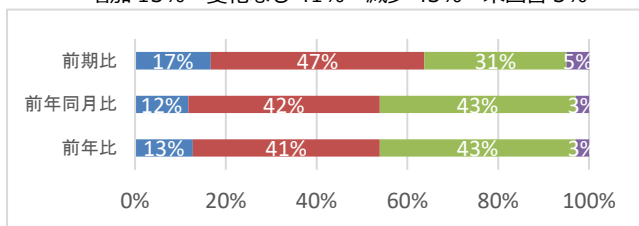
増加 17% 変化なし 50% 減少 31% 未回答 5%

前年同月比（前年同時期との3か月比較）

増加 12% 変化なし 42% 減少 43% 未回答 3%

前年比（前年との1年間比較）

増加 13% 変化なし 41% 減少 43% 未回答 3%



顧客状況又は受注状況

前年比（前年との1年間比較）

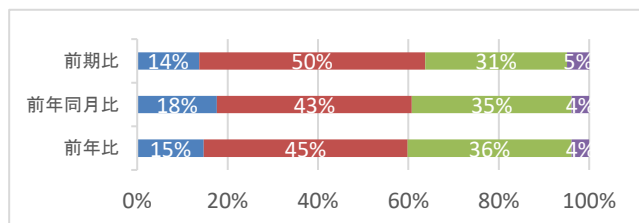
増加 15% 変化なし 45% 減少 36% 未回答 4%

前年同月比（前年同時期との3か月比較）

増加 18% 変化なし 43% 減少 35% 未回答 4%

前期比（当年の3か月間比較）

増加 14% 変化なし 50% 減少 31% 未回答 5%



<調査方法>

郵送による配布、回収

<回収状況>

有効回収数 102 事業所

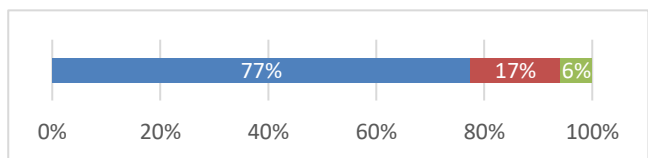
有効回収率 50%

価格高騰等の影響

資源価格上昇及び物価高騰による影響

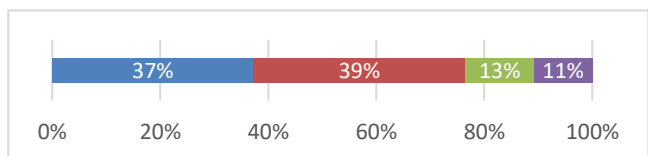
仕入価格の動向

上昇 77% 変化なし 17% 未回答 6%



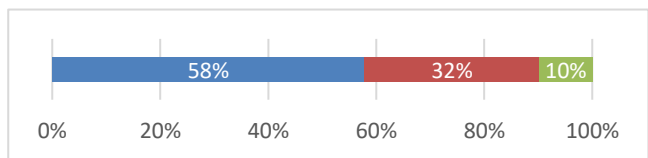
販売価格への転嫁

概ね転嫁 37% 今後転嫁を予定 39% 転嫁は困難 13% 未回答 11%



収益への影響

圧迫 58% 変化なし 32% 未回答 10%



対応策（複数回答可）

人件費削減 12件 経費の節減 60件 コスト抑制交渉 22件
調達先の見直し 15件 その他 7件 未回答 15件

